

Japan Corporate / M&A Newsletter

会社法施行規則及び会社計算規則の一部改正

本年3月27日、会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令(平成21年法務省令第7号)(以下「改正省令」という。)が公布され、本年4月1日に施行された。改正省令は、近時の企業結合会計基準等の公表等に伴い、会社計算規則の改正を行うとともに、会社法施行規則における株式、株主総会参考書類及び事業報告に係る規律等を改正している。

【執筆担当:伊藤麻里、行村洋一郎】

本年4月1日に施行された改正省令(一部の改正については経過措置が設けられており、注意が必要である。改正省令附則参照。)に基づく改正は多岐に渡るが、会社計算規則に関する改正は会計に関する部分が主であることから、以下では、会社法施行規則(以下「規則」という。)に関する改正(1.株式関係、2.株主総会参考書類関係、3.事業報告関係及び4.その他)について概説する。

1.株式関係の改正では、①自己株式取得規制の適用を受けずに自己株式の取得が可能な場合として、「その権利の実行に当たり目的を達成するために当該株式会社の株式を取得することが必要かつ不可欠である場合」が追加された(会社法(以下「法」という。)155条13号、規則27条8号)。本年3月30日に法務省により公表された『「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令案」に関する意見募集の結果について』(以下「パブコメ結果」という。)では、債務者が当該株式会社の株式以外にみるべき財産を有しない場合に、当該自己の株式を強制執行によって取得する場合又は代物弁済として受領する場合がこの典型例として挙げられている。また、②(i)譲渡制限株式並びに(ii)取締役及び監査役選任権付株式の内容につき、定款において具体的内容ではなく要綱を定めることで足りる事項が整備された(法108条3項、規則20条1項4号、9号)。さらに、③単元株式数の要件として、「発行済株式の総数の200分の1に当たる数」を超えないことが新たに追加された(法188条2項、規則34条)。但し、改正省令施行日前に規定された単元株式数に関する定款の定めは、なお効力を有する(改正省令附則3条1項)旨の経過措置が設けられており、上記改正後の要件が適用対象となるのは、本年4月1日以降、単元株式制度を導入し、又は単元株式数を変更しようとする会社に限られることに注意が必要である。

2.株主総会参考書類関係の改正として、①取締役の提出に係る全ての議案の提案理由が、株主総会参考書類への記載事項として追加された(法301条1項、規則73条1項2号)。パブコメ結果で

は、従前から、実務上、提案理由が記載事項とされていない議案についても、議案の性質に応じて可能な範囲で提案理由等を記載している会社については、改正により記載事項に特段の変更は生じない旨が指摘されている。また、②公開会社における取締役等選任議案について、他の法人等を代表する者であるときの、その事実(重要でないものを除く。)ではなく、重要な兼職に該当する事実が株主総会参考書類の記載事項とされた(規則 74 条 2 項 2 号等)。株主総会参考書類に係る改正は経過措置が設けられ、改正省令施行日以後にその末日が到来する事業年度のうち最初のものに係る定時株主総会より前に開催される株主総会又は種類株主総会に係る株主総会参考書類については、なお従前の例によるとされている(改正省令附則 5 条)。したがって、例えば 3 月末が事業年度末の会社では、上記株主総会参考書類関係の改正は、2010 年 3 月末に終了する事業年度に係る定時株主総会に係るもの以降に適用となる。

3.事業報告関係の改正として、①公開会社に係る「株式会社の株式に関する事項」につき、報告対象となる株主の範囲が、発行済株式(自己株式を除く。)の総数の 10 分の 1 以上を保有する者から保有割合上位 10 名に変更されるとともに、当該株主の保有割合の記載が必要となった(規則 122 条 1 号)。また、②公開会社に係る「株式会社の会社役員に関する事項」につき、他の法人等の代表者等であるときの、その重要な事実が記載事項でなくなった(規則 121 条)。当該事項を含む事業報告に係る改正についても経過措置が設けられ、改正省令施行日前にその末日が到来した事業年度のうち最終のものに係る事業報告及びその附属明細書については、なお従前の例によるとされている(改正省令附則 6 条)。したがって、例えば 3 月末が事業年度末の会社では、上記事業報告関係の改正は、2010 年 3 月末に終了する事業年度に係るものより適用となる。

4.その他の改正として、株主代表訴訟につき責任追及等の訴え提起を会社に請求した株主又は当該請求の対象となった取締役等に対し、訴え不提起時に通知すべき事項に関し、請求対象者の責任又は義務の有無に関する判断理由が追加された(法 847 条 4 項、規則 218 条 2 号)。

本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、当事務所の伊藤麻里(mari.itoh@amt-law.com)、又は行村洋一郎(yoichiro.yukimura@amt-law.com)までご遠慮なくご連絡下さいませよう、お願いいたします。

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

Corporate / M&A Newsletter 担当

増田健一、渡邊剛、江崎滋恒、近藤純一、小館浩樹、檀柔正、山神理、十市崇

〒106-6036 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー

<http://www.andersonmoritomotsune.com/>

本ニュースレターの配信の停止をご希望の場合には、大変お手数ですが、ctg-newsletter@amt-law.comまで、配信停止とご記載の上ご連絡頂けると幸いです。

© Anderson Mori & Tomotsune 2009